

コロナ「インフル並み」に扱い検討へ…第7波収束後、感染者「全数把握」取りやめも

2022/07/30 読売新聞

政府は、新型コロナウイルス流行「第7波」の収束後、コロナの感染症法上の「2類相当」扱いの見直しに着手する方針を固めた。保健所や発熱外来の負担軽減のため、感染者の全数把握取りやめの是非などを検討する。一方、政府は29日、都道府県が「BA・5対策強化宣言」を出す枠組みを創設する新たな感染対策を決めた。

政府の今後のコロナ対策のポイント

「第7波」収束後の対応
感染者の全数把握など、現在の対応を見直し

現在の感染急増への対応
都道府県が「BA・5対策強化宣言」を出す枠組みを創設
都道府県は以下の対応を呼びかけ

- 高齢者など重症化リスクの高い人と同居家族は、感染リスクが高い場所への外出自粛
- 重症化リスクが低い人は自己検査を検討
- 飲食店での大声や長時間滞在の回避
- 在宅勤務の推進

国は宣言した都道府県を「BA・5対策強化地域」とし、助言や指導

新型コロナは感染症法上、「新型インフルエンザ等感染症」に含まれる。同法の1～5類の感染症分類とは別枠で、2番目に厳格な「2類相当」の対応が取られている。全ての感染者を確認する「全数把握」が必要で、外来での診察は発熱外来に限られている。このため、感染拡大のたびに保健所と発熱外来の業務が逼迫ひっばくしてきた。濃厚接触者の特定と待機要請も行われ、企業や公共機関の職員欠勤が相次ぎ、社会経済活動にも支障が出ている。

一部の地方自治体や専門家、経済界からは、コロナの位置づけを季節性インフルエンザと同じ5類相当に下げろべきだとの声が出ていた。季節性インフルエンザと同じなら、全数把握は不要で一般の医療機関での診察も可能になる。

木原誠二官房副長官は29日、読売新聞のインタビューで、2類相当の位置づけについて「第7波を乗り越えた後には見直しが不可避だ」と述べた。政府は単純に5類と同等にするのではなく、社会経

済活動の正常化に必要な範囲で緩和可能な項目を見極める考えだ。政府内ではコロナ医療や検査を全額公費負担する制度は継続すべきだとの意見が多い。

一方、政府が29日に決めた新たな対策は、感染力の強いオミクロン株の新系統「BA・5」の流行を踏まえたものだ。病床使用率が50%を超えた場合などに都道府県が対策強化宣言を出し、宣言した都道府県は住民に〈1〉重症化リスクの高い高齢者らは感染リスクが高い場所への外出を自粛する〈2〉重症化リスクが低い人は検査キットで自己検査する〈3〉飲食店での長時間滞在は避ける——ことなどを要請する。

国はその都道府県を「BA・5対策強化地域」とし、必要に応じて情報連絡員（リエゾン）の派遣などで支援する。

◆ 5類 = 感染症法で症状の重さや感染力などから1～5類に分けられる感染症のうち、危険度が最も低い分類。季節性インフルエンザや麻疹（はしか）、百日ぜきなどが該当する。

国内で新たに22万2307人コロナ感染、4日連続で20万人超…6県で最多更新

2022/07/30 20:40 読売新聞

国内の新型コロナウイルス感染者は30日、全都道府県と空港検疫で新たに22万2307人確認され、4日連続で20万人を超えた。死者は101人、重症者は前日から27人増の403人だった。福島、栃木、福井、岡山、広島、沖縄の6県で新規感染者が過去最多を更新した。

東京都では、新たに3万3466人の感染者が確認された。土曜日としては過去最多で、前週の同じ曜日から768人増え、11日連続で2万人を上回った。直近1週間の平均新規感染者は3万1688人で前週から37%増えた。

大阪府の新規感染者は2万2833人で、前週の同じ曜日から335人増え、5日連続で2万人を超えた。